

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242080	三重県	名張市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.0%
案内・受付		91.8%	91.2%
電話交換		93.5%	94.2%
公用車運転		90.1%	88.1%
し尿収集		95.7%	97.9%
一般ごみ収集		96.4%	96.9%
学校給食(調理)		73.2%	68.3%
学校給食(運搬)		94.8%	91.2%
学校用務員事務		32.3%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		97.1%	97.7%
調査・集計		94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数		自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
					類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
体育館	6	2	33.3%	未導入の施設は、直営で運営すべき施設であること、事業が小規模で指定管理制度に適合しないため	0	59.2%	39.2%	
競技場(新緑場、子犬の森)	19	15	78.9%		0	58.5%	46.9%	
プール	1	1	100.0%		0	69.1%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	26.7%	13.2%	
宿泊施設(市立、私立等)	0	0			0	84.5%	87.8%	
体育施設(公営施設、市民の森)	0	0			0	84.3%	76.3%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	自然、農業、観光体験など、新たな幅広いニーズに対応できる宿泊施設として改修整備するため	0	100.0%	59.7%	
産業情報提供施設	1	0	0.0%	管理方法を検討中であるため	0	64.6%	74.1%	
児童相談所、見本市施設	0	0			0	70.0%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	87.5%	48.5%	
大規模公園	0	0			0	49.0%	41.7%	
公営住宅	10	10	100.0%		0	8.8%	12.6%	
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コストが抑えられ、運営による管理が最も効果的であるため	1	32.2%	38.0%	
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コストが抑えられ、経営の安定により管理する方が最も効果的であるため	0	29.9%	22.0%	
図書館	1	0	0.0%	施設の性質上、委託により管理する方法が最も効果的であるため	1	17.2%	18.4%	
博物館(県立、市立、私立等)	3	0	0.0%	施設規模が小さいことや、開館して間もないことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的であるため	3	28.8%	28.0%	
公民館、市民会館	18	17	94.4%	管理方法を検討中であるため	0	27.8%	22.2%	
文化会館	1	1	100.0%		0	56.6%	51.1%	
会館、研修所(市民の森を含む)	0	0			0	50.0%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	43.1%	50.5%	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	未導入の施設については、施設規模が小さいことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的であるため	1	53.2%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コストが抑えられ、経営の安定により管理する方が最も効果的であるため	3	22.5%	22.7%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
設置率	15.0%
委託率	24.4%
実施率	12.7%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】類似団体

類似団体	実施率	委託率
類似団体	43.3%	2.2%
全国(市区町村別)	27.2%	2.8%

【実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	実施時期		自治体クラウドへの移行時期	
				類型	単独クラウド	類型	単独クラウド
○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	実施率	単独クラウド
類似団体	100.0%	93.3%
全国	23.6%	38.3%

検討状況

実施しない理由

※下で利用クラウドを稼働したが、他県との連携が合わず、現在は実施が困難である。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】類似団体

類似団体	策定割合
類似団体	22.2%
全国(市区町村別)	99.6%

(7)地方公会計の整備

前一年的基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】類似団体

類似団体	作成割合
類似団体	33.3%
全国(市区町村別)	82.8%

(注1)前一年的基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都度、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体